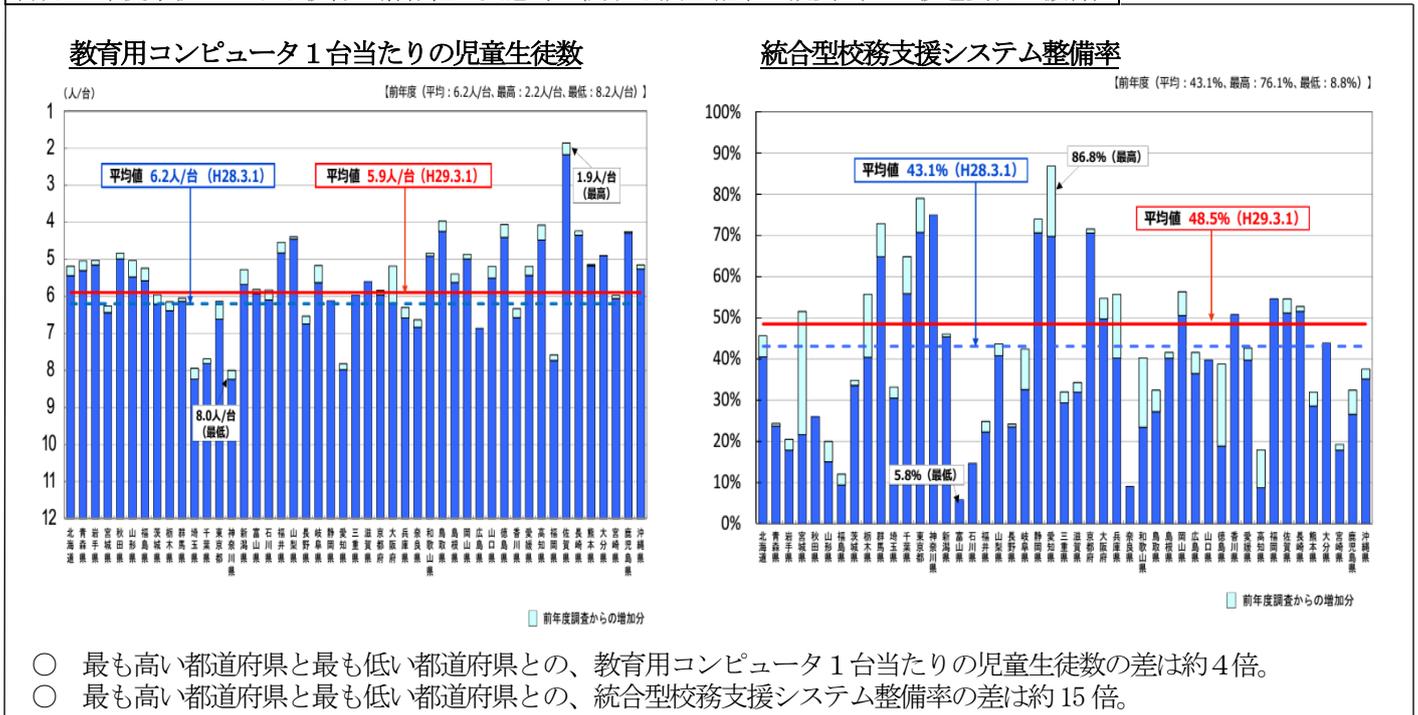


ICT 環境の地域間格差が顕著に

《平成 28 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 ～文部科学省～》

12 月 26 日、文部科学省は、「平成 28 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」を公表した。本調査の結果を参考にして、各教育委員会においては、地方財政措置についても積極的に活用し、学校の ICT 環境の安定的かつ計画的な整備の推進が求められている。

平成 28 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果の概要（全日教連要約・抜粋）



詳しくは、
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/01/11/1399330_01_3.pdf

学校の ICT 環境整備については、第 2 期教育振興基本計画で目標とされている水準の達成に必要な所要額を計上した「教育の IT 化に向けた環境整備 4 か年計画 (平成 26～29 年度)」に基づき、平成 29 年度まで単年度 1,678 億円 (4 年間総額 6,712 億円) の地方財政措置が講じられている。

しかし、今回の調査結果でも、都道府県間の ICT 環境整備状況には格差があることが認められた。これは、各都道府県において目的に応じて適切に地方財政措置による予算が執行されていない状況がうかがえる。特に小学校でのプログラミング教育等、ICT を活用した新たな教育施策が導入される中で、教育用コンピュータが子供たちに十分に行き渡っていない等の学習環境の地域間格差は、今後更に教育的格差を生じさせてしまうことが予測できる。また、統合型校務支援システムの整備においては都道府県間格差が一層顕著である。来年度の文部科学省の予算案では、統合型校務支援システム導入実証研究事業として約 3 億円の予算が計上されているが、今後は総務省が行っているスマートスクール・プラットフォーム実証事業と併せて、教職員の業務負担軽減や教育の質の向上が図られる環境整備の推進に結び付くよう注視していく必要がある。3 月に公示された小・中学校の新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に、「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられている。併せて、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されており、未来を切り拓く「生きる力」を養成するためにも、ハード面の充実はもとより、コンテンツの充実も含めた更なる ICT 環境等の整備が必要不可欠である。

全日教連は今後も文部科学省や総務省等に対し、全国全ての子供たちが等しく質の高い教育を受けられる教育環境や、教職員の業務改善に資する職場環境の整備において、地方財政措置による予算が適切に執行されるよう、全ての都道府県を監督、指導することを訴えていく。